

第5期（2019年7月期）

決算説明資料

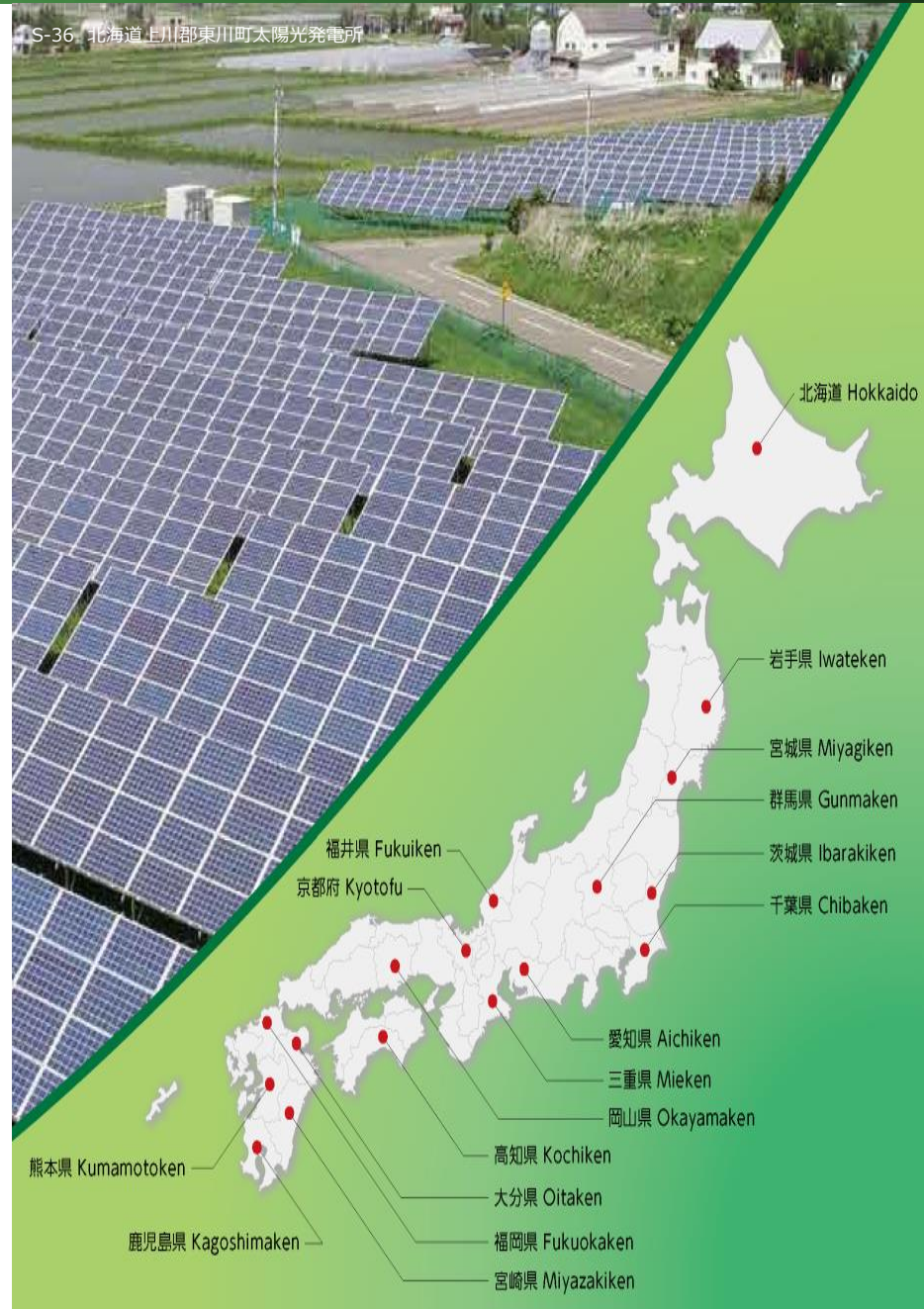
証券コード **9283**

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

Renewable Japan Energy Infrastructure Fund, Inc.



Renewable Japan
Energy Infrastructure Fund



目次

- 第5期（2019年7月期）決算について (P. 2)
- 2019年8月（第6期）に実施した公募増資について (P.16)
- 本投資法人の成長戦略 (P.22)

第5期(2019年7月期)決算について

〈 ハイライト 〉

- ① 上場来5期連続 予想分配金を上回る分配金を実現
- ② 上場以後、3回目の公募増資・資産追加取得を実施
- ③ 九州電力管内（九州本土）の出力制御と原子力発電所について
- ④ 本投資法人の賃貸スキーム・賃料スキームについて

第5期(2019年7月期)決算の概要

	第4期 (2019年1月期) (百万円)			第5期 (2019年7月期) (百万円)			
	予想	実績	予想比	予想	実績	差異	
						実額	予想比
運用状況							
営業収益	913	913	0%	1,213	1,219	+6.0	+0.5%
営業費用	622	622	0%	836	841	+4.9	+0.6%
営業利益	290	290	0%	377	378	+1.1	+0.3%
営業外収益	-	-	-	-	3	+3.0	-
営業外費用	111	110	▲0.9%	143	136	▲6.8	▲4.8%
経常利益	179	180	0.6%	233	245	+11.6	+5.0%
当期純利益	178	179	0.6%	232	244	+11.6	+5.0%
1口当たり分配金(円)	3,260	3,272	+0.4%	3,200	3,297	+97	+3.0%

当期純利益の主要な 差異要因(対予想比)

好天による変動賃料発生
に伴う営業収益増
6.0百万円

2019年2月新投資口の
発行等に係る費用の削減
6.2百万円

当期純利益：+11.6百万円



**分配金上方修正
当初予想比
+3.0%**

主に変動賃料の発生及び営業外費用の削減

第4期：自 2018年8月1日、至 2019年1月31日。営業日数は184日間です。

第5期：自 2019年2月1日、至 2019年7月31日。営業日数は181日間です。

一口当たりの分配金の当初予想と実績の推移

予想分配金と実績分配金の比較一覧

	第1期 (2017年7月期)	第2期 (2018年1月期)	第3期 (2018年7月期)	第4期 (2019年1月期)	第5期 (2019年7月期)
予想分配金	337円	3,210円	3,200円	3,260円	3,200円
実績分配金	476円	3,258円	3,249円	3,272円	3,297円
増加率	+41.2%	+1.5%	+1.5%	+0.4%	+3.0%

2019年2月実施の公募増資・資産追加取得の概要

発行決議日	2019年1月31日				
条件決定日	2019年2月12日				
募集価格 (1口当たり)	92,929円	第4期末	25 物件	20,117 百万円	51.662 MW
発行価額 (1口当たり)	89,077円				
発行口数 (一般募集)	24,667口	追加取得資産	10 物件	6,506 百万円	16.888 MW
発行口数 (第三者割当)	1,233口				
発行済総投資口数	121,666口	第5期末	35 物件	26,623 百万円	68.551 MW
手取金 (第三者割当を含む)	2,307,094,300円				

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力(MW)	買取価格(円/kWh)	残存調達期間(注1)	取得価格(百万円)	評価額(百万円)(注2)
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	16年6ヶ月	446	351~469
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	16年5ヶ月	428	341~457
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	16年6ヶ月	200	150~200
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	18年10ヶ月	250	191~266
S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	18年10ヶ月	800	623~879
S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	19年0ヶ月	1,076	865~1,203
S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	1.6	32	19年3ヶ月	630	493~718
S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	15年8ヶ月	1,544	1,293~1,730
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	15年1ヶ月	427	343~450
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	15年11ヶ月	705	616~818
追加取得資産合計			16.8	—	—	6,506	5,266~7,190

(注1) 残存調達期間は、物件取得日である2019年2月22日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。

(注2) 評価額は、2018年11月30日時点の評価額を記載しています。

本投資法人の保有物件（2019年2月22日資産追加取得後）

取得物件数

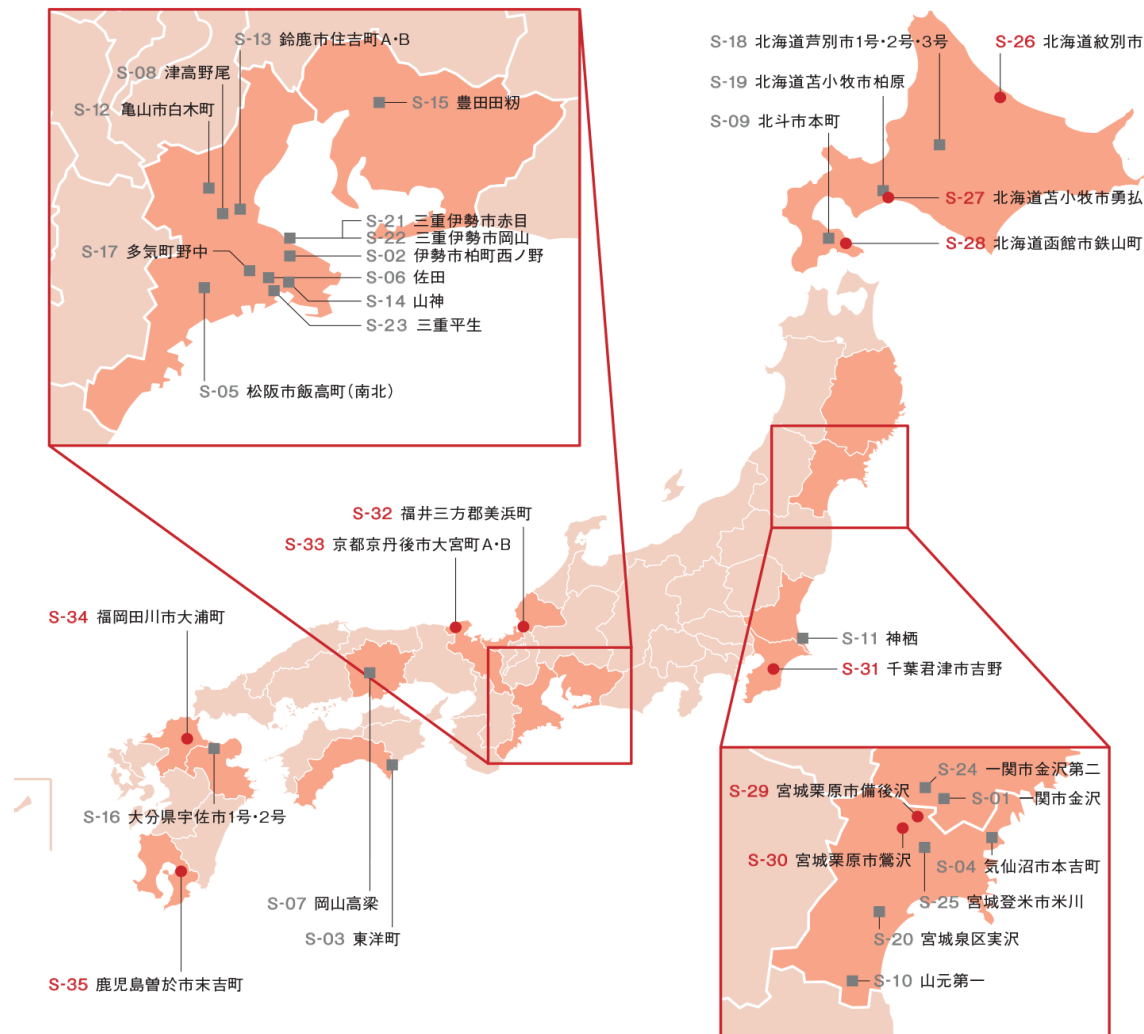
35 物件

取得価格合計

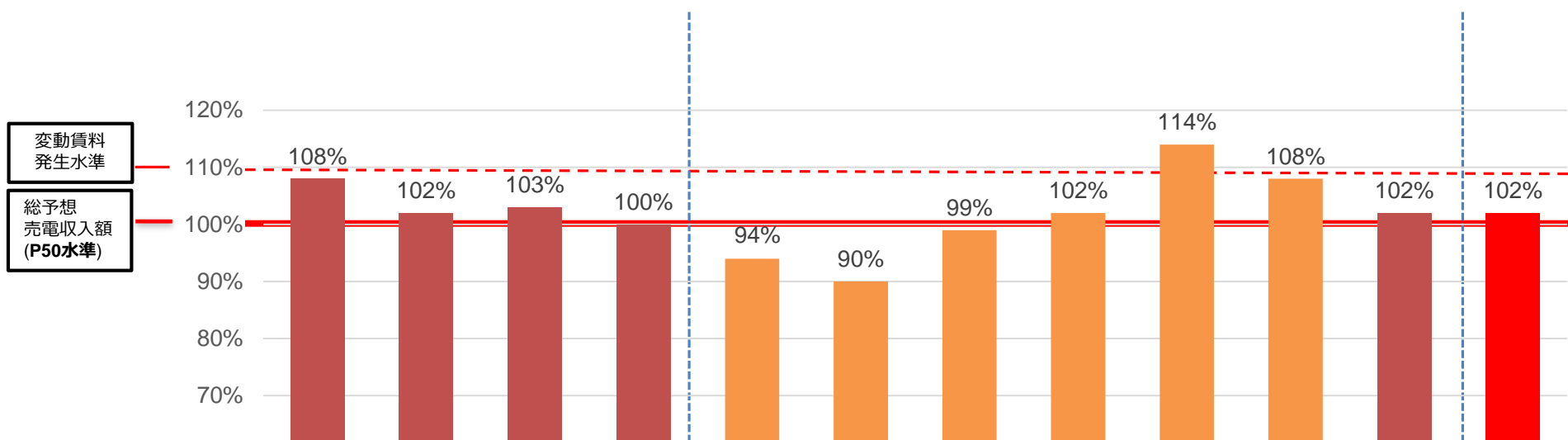
26,623百万円

合計パネル出力

68.551MW



実績売電収入額（ポートフォリオ全体）



(千円)	第1期	第2期	第3期	第4期	2019年						第5期	上場来
	合計	合計	合計	合計	2月	3月	4月	5月	6月	7月	合計	合計
総予想売電収入額	364,875	408,375	762,739	947,985	134,462	193,081	264,460	292,425	300,645	253,280	1,438,356	3,922,331
総実績売電収入額	397,712	416,781	787,716	955,614	126,752	175,477	261,877	298,771	342,854	273,764	1,479,497	4,037,322
変動賃料額	5,739	5,907	2,786	5,468	0	0	0	0	6,072	0	6,072	25,974

- 総実績売電収入額が総予想売電収入額を下回った場合でも、基本賃料の欠損分は賃料等積立口座から支払われ、基本賃料の全額が支払われます。

九州電力管内（九州本土）における出力制御

2018年10月13日以降、九州電力株式会社は、九州本土に所在する再生可能エネルギー発電設備に対し出力制御を実施しました。

【本投資法人の運用資産に係る出力制御の内容】（第5期）

（回）

物件番号	運用資産	2月		3月		4月		5月		6月		7月		合計	
		実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象
S-16	大分県宇佐市1号太陽光発電所		1		3		6		3		0		0		13
	大分県宇佐市2号太陽光発電所		0		4		6		3		0		0		13
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	1	1	16	3	20	6	10	3	0	0	0	0	47	13
S-35	鹿児島曾於市末吉町太陽光発電所		0		3		6		3		0		0		12

第5期（2019年7月期）の運用状況（分配金）の予想への影響について

- 本投資法人は、運用資産を発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社（以下「オペレーターSPC」といいます。）賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。
- 本投資法人の運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが出力制御により稼働を停止したことによって、本来得られる売電収入額が**電力会社から収受できない場合でも**、本投資法人がオペレーターSPCから**収受する基本賃料は固定賃料**であるため、基本賃料相当額は**減少いたしません**。
- 本投資法人が公表している各営業期間の運用状況（分配金）の予想は、基本賃料（変動賃料が確定している場合は変動賃料を含みます。）に基づき算出しているため、出力制御による運用資産の稼働停止を原因とした運用状況（分配金）の予想への**影響はありません**。

九州電力原子力発電所の定期検査状況

- 定期検査は、発電所の設備を安全な状態に維持し、トラブルの未然防止や発電所の安全運転を図ることを目的として、原子炉等規制法に基づき、計画的に行われています。
- 実施時期は、定期検査が終了した日以降13ヶ月を超えない時期に定期検査を実施することと定められています。
- また、発電所の設備を安全な状態に維持し、トラブルの未然防止や発電所の安全運転を図ることを目的として、自主保安の観点からさらに細やかな項目について点検を実施しています。

発電所名	ユニット	出力 (万KW)	稼働状況	発電停止日	発電開始日	停止日数	定期検査実施 (予定)日
玄海原子力発電所	3号機	118	通常運転中	2019年5月13日	2019年7月22日	71日間	2020年8月
玄海原子力発電所	4号機	118	第12回定期検査中	2019年8月16日	未発表		
川内原子力発電所	1号機	89	第24回定期検査中	2019年7月27日			
川内原子力発電所	2号機	89	通常運転中	2018年4月23日	2018年8月31日	131日間	2019年10月

出所：九州電力ウェブサイト（2019年8月30日時点）に基づき本資産運用会社にて作成

本投資法人の賃貸スキーム（積立口座）

本投資法人の賃貸スキームは、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等(以下「保有資産」といいます。)を、発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社(以下「オペレーターSPC」といいます。)に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。



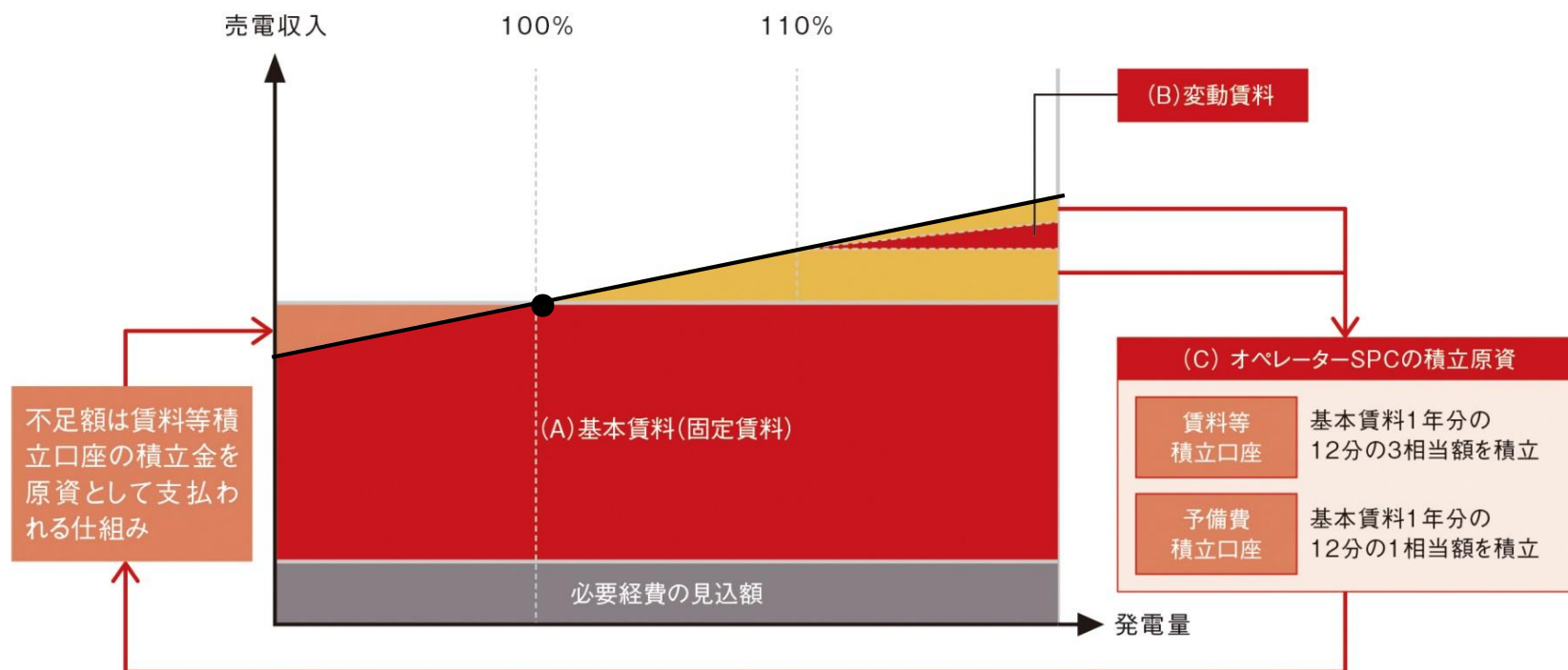
安定性とアップサイドを兼ね備えた賃料スキーム

天候不順等への対応 賃料等積立口座・予備費積立口座

オペレーターSPCは、本投資法人の保有資産について、総予想売電収入額(P50)を超過する総実績売電収入額を原資として、オペレーターSPCが賃借する全ての再生可能エネルギー発電設備等に係る基本賃料1年分の12分の3相当額を賃料等積立口座に積み立て、さらに基本賃料1年分の12分の1相当額を予備費積立口座に積み立てています。

本投資法人の保有資産が、天候不順、自然災害、出力制御等の影響を受け、オペレーターSPCの総実績売電収入額が総予想売電収入額(P50)を下回った場合でも、本投資法人がオペレーターSPCから収受する基本賃料は固定賃料であり、賃料額が基本賃料相当額(P50)を下回ることなく、その場合には賃料等積立口座の積立金を原資として基本賃料が、予備費積立口座の積立金を原資として再生可能エネルギー発電設備等の営業費用が、それぞれ支払われる仕組みとしています。一方で、総実績売電収入額が総予想売電収入額(P50)の110%を上回った場合には、基本賃料に加えて変動賃料も支払われる仕組みを採用しています。

本投資法人の賃料スキーム（基本賃料・変動賃料）



- (A)基本賃料：発電量予測値に基づく年間総予想売電収入額(P50)の100%から必要経費の1年間の見込額を除いた額
- (B)変動賃料：総実績売電収入額が、月毎の総予想売電収入額(P50)の110%を上回る場合に発生するもとし、当該差額部分の50%
- (C)積立原資：総実績売電収入額から総予想売電収入額(P50)と変動賃料(B)の合計を除いた額

オペレーターSPCにおける発電事業リスクへの対策

1 自然災害への対策 利益総合保険への加入

主として自然災害により本投資法人の保有資産が毀損し、売電が停止した場合、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少するおそれがあります。

そこで、自然災害への対策として、オペレーターSPCは「利益総合保険^(注)」に加入しています。毀損した保有資産は、修復期間は稼働停止となり、当該期間中は売電収入が得られなくなりますが、予想売電収入額に基づく売電収入は「利益総合保険」から補てんされることで、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少しないよう対策を施しています。

(注) 利益総合保険により補てんされる期間は最長1年間となっています。

2 出力制御への対策 出力制御保険の付保方針^(注1)

買取電気事業者(電力会社)により出力制御が実施され、保有資産が稼働を停止し、実績売電収入額が予想売電収入額を下回った場合、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少するおそれがあります。

本投資法人は、必要と判断した場合には、出力制御への対策として、出力抑制に伴う利益の減少リスクを低減する出力制御補償を内容とした保険(以下「出力制御保険」といいます。)を付保する方針としています。

「出力制御保険」を付保する場合には、原則としてオペレーターSPCが保険契約者になり、その費用を負担する方針です^(注2)。

本投資法人は、賃料等積立口座への積立金と合わせ、「出力制御保険」の付保を必要に応じて行うことで、出力制御に伴う売電収入減少リスクを適切にコントロールすることを目指します。

(注1) 2019年9月12日現在、オペレーターSPCが出力制御保険を付保している保有資産はありません。

(注2) 本投資法人の保有資産はオペレーターSPCに賃貸され、オペレーターSPCが売電事業を行うこととなるため、本投資法人は、出力制御保険の保険契約者及び費用負担者はオペレーターSPCとする方針を採用しています。なお、出力制御保険をオペレーターSPCが付保する場合には、本投資法人及びオペレーターSPCが合意の上、当該付保を行います。

第5期末（2019年7月31日）現在の借入の状況

- 有利子負債の状況 借入金残高：15,523百万円、LTV：56.0%

区分	借入先	残高(百万円)	固定/変動	利率	借入日	返済方法	返済期日	
長期	三井住友銀行 中国銀行 北陸銀行 福岡銀行	あおぞら銀行 東京スター銀行 りそな銀行 三重銀行	2,169 (注1)	固定金利	1.30000% (注2)	2017年 3月29日	一部分割返済	2027年 3月28日
	三井住友銀行 中国銀行 北陸銀行 福岡銀行	あおぞら銀行 東京スター銀行 りそな銀行 三重銀行	2,095 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2017年 3月29日	一部分割返済	2027年 3月28日
	三井住友銀行 中国銀行 NTTファイナンス	あおぞら銀行 三重銀行	3,108 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2018年 2月21日	一部分割返済	2028年 2月21日
	東京スター銀行 常陽銀行 第一生命保険	りそな銀行 北陸銀行	3,653 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2018年 8月10日	一部分割返済	2028年 8月9日
	三井住友銀行 三菱UFJ銀行 常陽銀行	あおぞら銀行 東京スター銀行	4,496 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2019年 2月22日	一部分割返済	2029年 2月21日

(注1) 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。

(注2) 金利スワップ契約により金利を実質固定化しています。

(注3) 長期借入金にかかる基準金利は、2019年6月28日から2019年9月30日までの期間の適用利率であり、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBOR (0.06727%)に0.7%を加算して計算されます。

第6期（2020年1月期） ・ 第7期（2020年7月期） の業績予想

	第6期（2020年1月期） 予想（百万円）	第7期（2020年7月期） 予想（百万円）
営業収益	1,609	1,620
営業費用	1,159	1,186
営業利益	450	434
営業外費用(※)	166	107
経常利益	283	326
税引後当期純利益	282	325
1口当たり分配金（円）	3,200	3,200
利益超過分配金含まず	1,807	2,083
利益超過分配金	1,393	1,117

(※) 第6期(2020年1月期)の営業外費用には、新投資口の発行等に係る費用として、54百万円を見込んでいます。

大口投資主（1,000口以上）

投資主総数：12,756名（2019年7月31日時点）

投資主名	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の比率 (%)
株式会社香川銀行	2,908	2.39
リニューアブル・ジャパン株式会社	2,060	1.69
株式会社福岡銀行	1,465	1.20
CLEARSTREAM BANKING S.A	1,350	1.10
香川県信用組合	1,300	1.06
個人投資主	1,204	0.98
労働金庫連合会	1,174	0.96
大阪商工信用金庫	1,100	0.90
東芝プラントシステム株式会社	1,072	0.88
川之江信用金庫	1,050	0.86
個人投資主	1,014	0.83
大和信用金庫	1,000	0.82
個人投資主	1,000	0.82
有限会社出馬重機	1,000	0.82

(注) 保有比率については小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

2019年8月（第6期）に実施した公募増資について

〈 ハイライト 〉

- ① 4期連続 公募増資・資産追加取得を実施
- ② 保有資産46物件に 上場インフラファンド6銘柄中最多
- ③ 保有資産規模 上場時の約4.2倍に拡大
- ④ ポートフォリオの分散状況

2019年8月実施の公募増資・資産追加取得の概要

発行決議日	2019年7月11日
条件決定日	2019年7月23日
募集価格 (1口当たり)	94,672円
発行価額 (1口当たり)	90,788円
発行口数 (一般募集)	33,079口
発行口数 (第三者割当)	1,653口
発行済総投資口数	156,398口
手取金 (第三者割当を含む)	3,153,248,816円

	物件数	取得価格合計	合計パネル出力
第5期末	35 物件	26,623 百万円	68.551 MW
追加取得資産	11 物件	8,178 百万円	20.140 MW
現在	46 物件	34,801 百万円	88.691 MW

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力(MW)	買取価格 (円/kWh)	残存調達期間 (注1)	取得価格 (百万円)	評価額 (百万円) (注2)
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	1.1	40	15年7ヶ月	412	331~455
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	2.1	40	15年8ヶ月	767	639~880
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	2.2	40	17年0ヶ月	954	731~1,030
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	1.0	32	18年10ヶ月	308	246~356
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	3.1	36	19年2ヶ月	1,476	1,242~1,856
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	1.8	40	17年3ヶ月	719	636~904
S-42	三重度会郡シゴ太太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	1.1	32	19年4ヶ月	429	339~498
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	1.1	40	14年7ヶ月	448	369~500
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	2.3	40	16年6ヶ月	980	821~1,146
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	2.3	40	15年7ヶ月	993	780~1,073
S-46	鹿児島鹿兒島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿兒島市	1.5	40	16年7ヶ月	692	495~693
追加取得資産合計			20.1	—	—	8,178	6,629~9,391

(注1) 残存調達期間は、物件取得日である2019年8月1日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。

(注2) 評価額は、2019年5月31日時点の評価額を記載しています。

着実な資産規模の拡大（46物件）

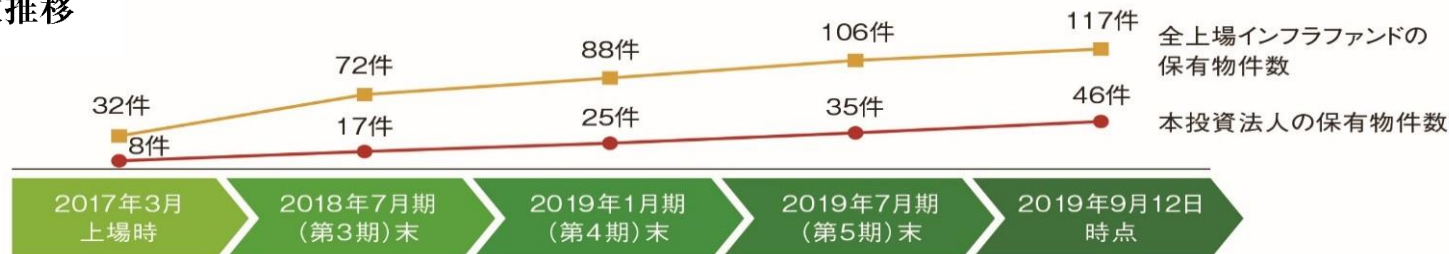
資産規模推移(取得価格ベース)

上場後2年半以内に資産規模

約**4.2**倍の成長



保有物件数推移



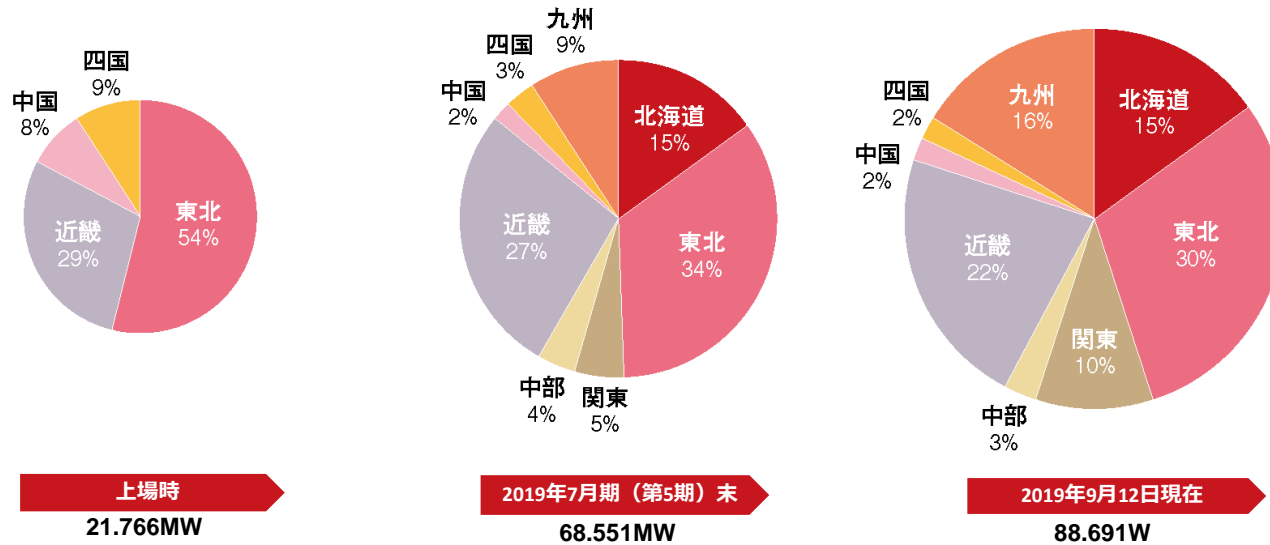
出資総額推移



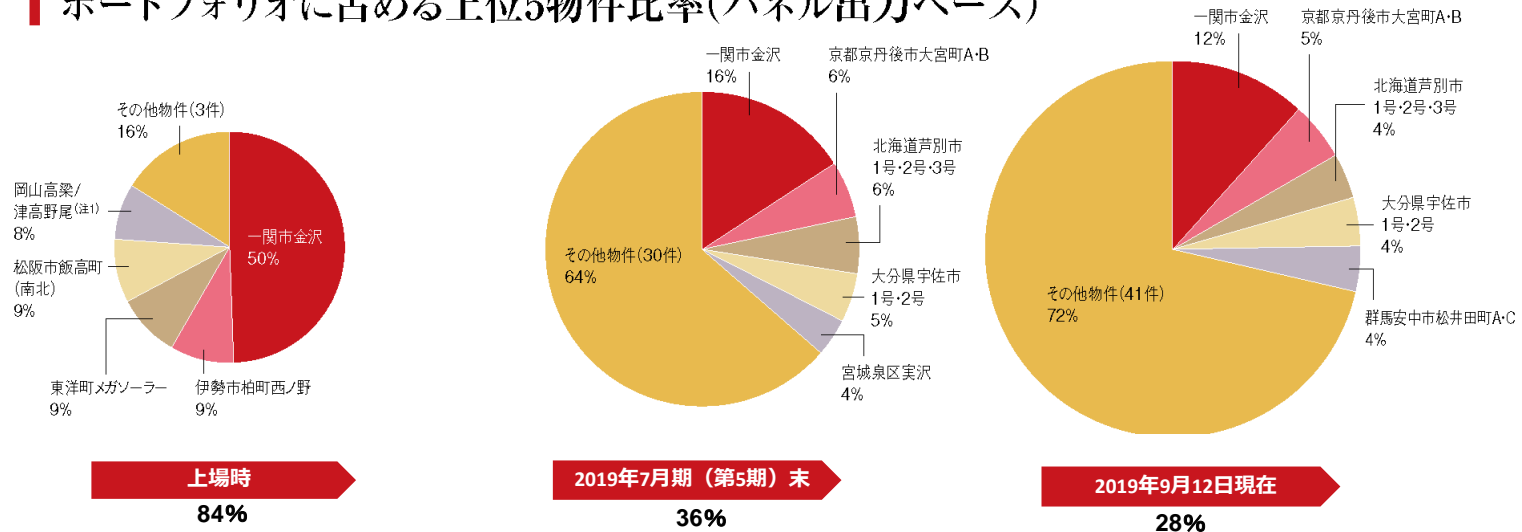
(注) 資産規模の金額は、取得価格の合計額を記載しています。

ポートフォリオの分散状況

ポートフォリオの地域別分散状況(パネル出力による加重平均ベース)



ポートフォリオに占める上位5物件比率(パネル出力ベース)



ポートフォリオ一覧 (全46物件)

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力(MW)	買取価格(円/kWh)	残存調達期間	取得価格(百万円)	評価額(百万円)	取得日
S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	10.7	36	16年4ヶ月	3,950	3,574~4,472	上場時 2017年 3月29日
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	2.0	32	16年7ヶ月	705	641~844	
S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	2.0	40	14年6ヶ月	885	792~975	
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	1.0	36	16年4ヶ月	390	365~450	
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	三重県松阪市	1.8	36	(北) 15年8ヶ月 (南) 15年11ヶ月	605	561~745	
S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	16年10ヶ月	235	253~319	
S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	1.6	40/41.2	14年3ヶ月	765	707~860	
S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	1.6	40/41.6	15年0ヶ月	722	639~806	
S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	1.3	32	17年10ヶ月	469	424~553	
S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亶理郡山元町	2.4	36	16年11ヶ月	1,050	961~1,186	
S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	1.1	36	16年1ヶ月	463	404~540	
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	1.2	36	17年4ヶ月	570	479~625	
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	1.4	32	17年6ヶ月	596	516~678	
S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	16年2ヶ月	131	198~256	
S-15	豊田田畑太陽光発電所	愛知県豊田市	1.2	36	17年7ヶ月	559	508~669	
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	3.2	40	15年10ヶ月	1,576	1,441~1,801	
S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	1.1	32	17年10ヶ月	414	362~488	
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	3.8	36	18年6ヶ月	1,517	1,256~1,659	第2回 公募増資 2018年 8月10日
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.9	36	17年7ヶ月	837	728~910	
S-20	宮城県泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	2.8	32	18年6ヶ月	1079	963~1,233	
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	2.1	32	17年4ヶ月	846	734~951	
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	0.9	32	17年4ヶ月	351	309~395	
S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	0.6	36	18年3ヶ月	265	231~294	
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	2.5	32	17年11ヶ月	866	742~974	
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	0.8	29	18年4ヶ月	270	209~288	

S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	16年1ヶ月	446	362~485	第3回 公募増資 2019年 2月22日
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	16年0ヶ月	428	343~453	
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	16年1ヶ月	200	153~205	
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	18年4ヶ月	250	202~279	
S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	18年4ヶ月	800	666~838	
S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	18年7ヶ月	1,076	916~1,223	
S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	1.6	32	18年10ヶ月	630	536~675	
S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	15年3ヶ月	1,544	1,335~1,762	
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	14年7ヶ月	427	357~464	
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	15年5ヶ月	705	639~834	
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	1.1	40	15年7ヶ月	412	331~455	第4回 公募増資 2019年 8月1日
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	2.1	40	15年8ヶ月	767	639~880	
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	2.2	40	17年0ヶ月	954	731~1,030	
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	1.0	32	18年10ヶ月	308	246~356	
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	3.1	36	19年2ヶ月	1,476	1,242~1,856	
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	1.8	40	17年3ヶ月	719	636~904	
S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	1.1	32	19年4ヶ月	429	339~498	
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	1.1	40	14年7ヶ月	448	369~500	
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	2.3	40	16年6ヶ月	980	821~1,146	
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	2.3	40	15年7ヶ月	993	780~1,073	
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	1.5	40	16年7ヶ月	692	495~693	
ポートフォリオ合計			88.6	—	—	34,801	30,135~ 39,580	

(注1) 残存調達期間は、2019年8月1日から残存調達期間満了日までの期間を月単位切り捨てて記載しています。

(注2) 発電所の評価額(百万円)は、物件番号S-01からS-35までの発電所については2019年7月31日時点、物件番号S-36からS-46までの発電所については2019年5月31日 時点の評価額を記載しています。

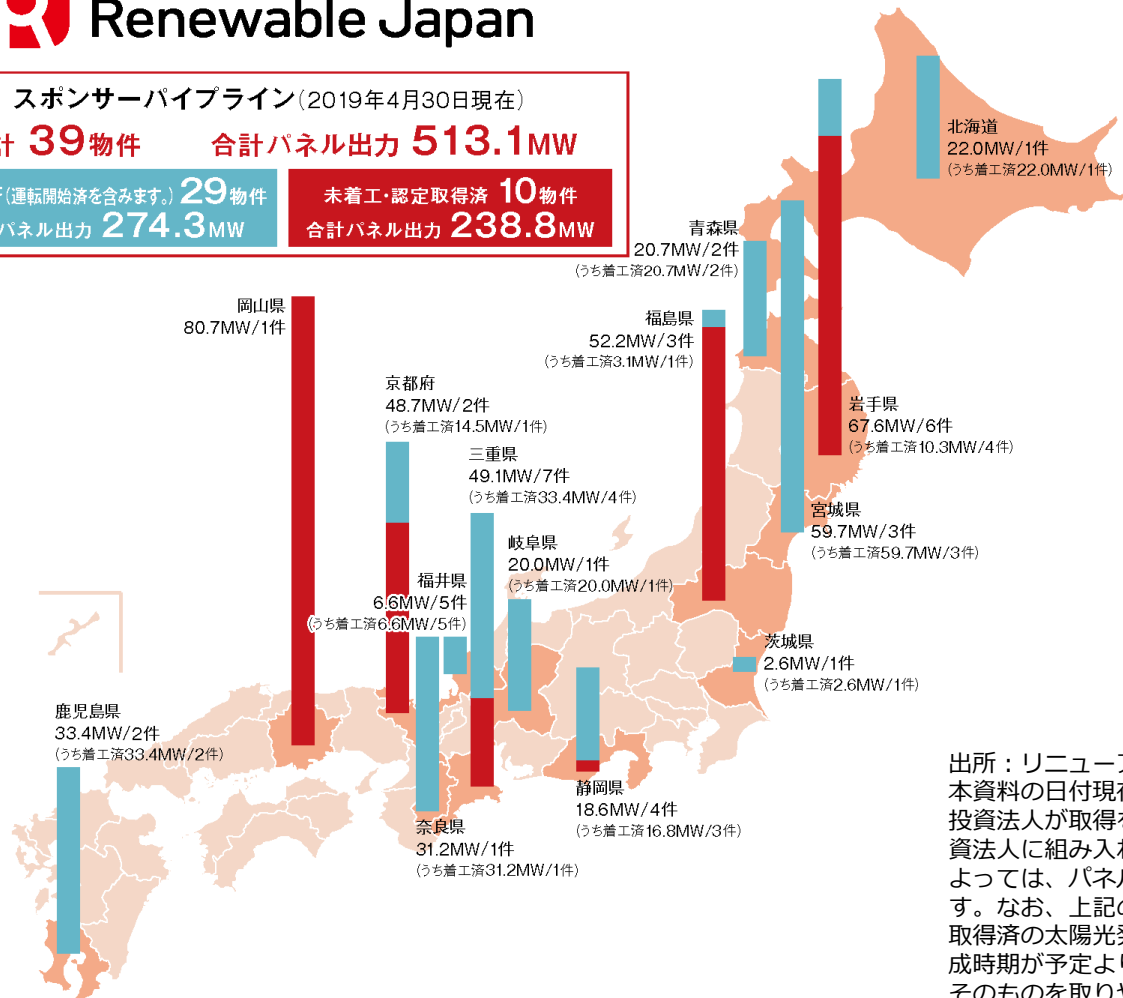
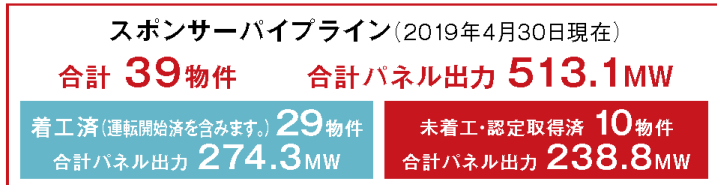
本投資法人の成長戦略

〈 ハイライト 〉

- ① スポンサーは513.1MWの開発中発電所を擁する
- ② 中期的に資産規模1,000億円を目指す
- ③ 地域に根差した事業展開
- ④ ESG投資対応

スポンサーパイプライン (513.1MW)

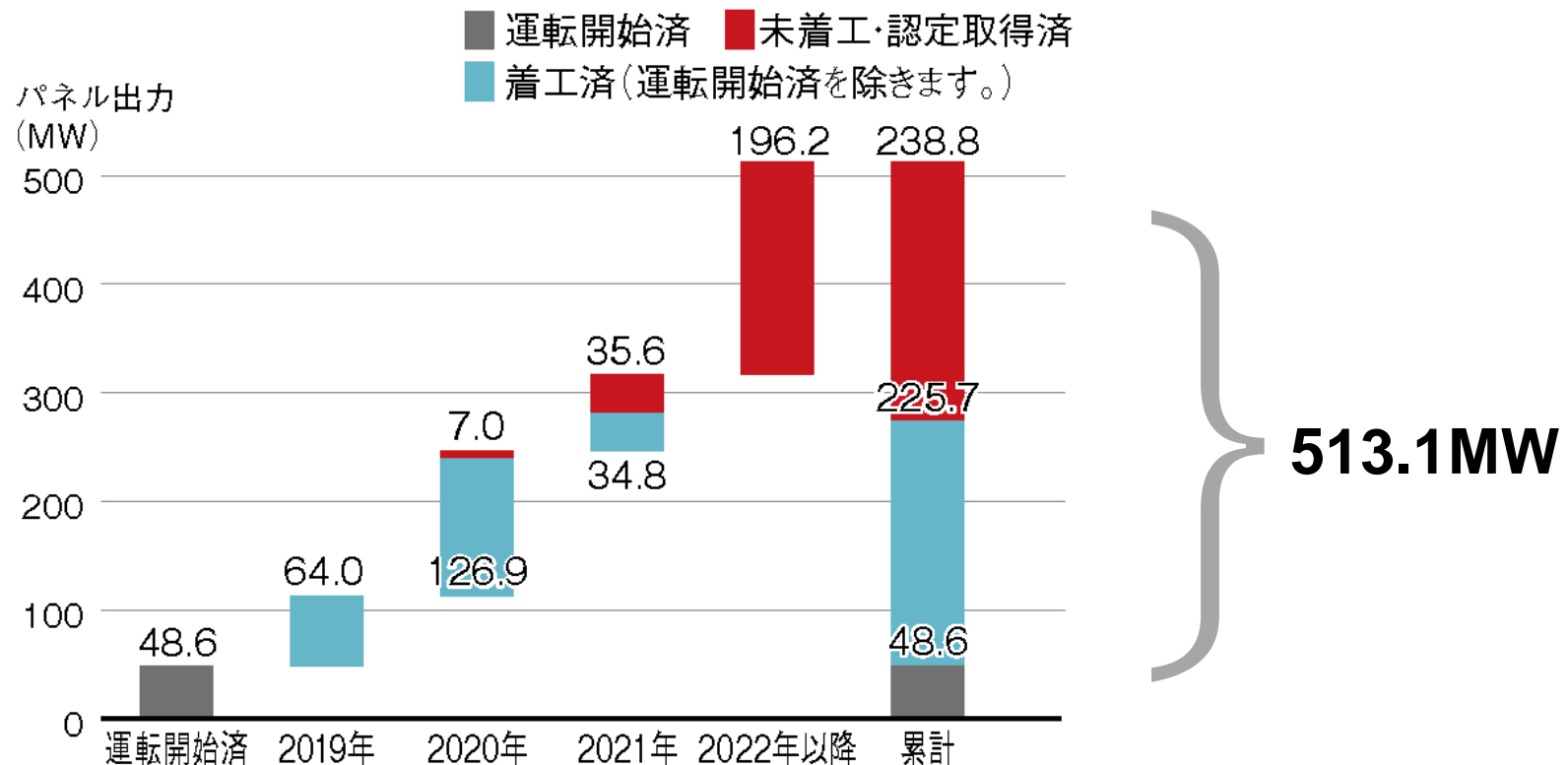
スポンサーパイプラインの分布 (2019年4月30日現在)



出所：リニューアブル・ジャパン株式会社
 本資料の日付現在、上記の太陽光発電設備等について、本投資法人が取得を決定した事実はなく、また将来的に本投資法人に組み入れられる保証もありません。今後の計画によっては、パネル出力が予定より増減することがあります。なお、上記の太陽光発電設備等のうち、未着工・認定取得済の太陽光発電設備等は、今後の計画によっては、完成時期が予定より遅れたり、当該太陽光発電設備等の開発そのものを取りやめる可能性や、当該認定が取り消される可能性もあります。

中期的な資産規模 目標1,000億円

スポンサーパイプラインの稼働予定年 及びステータス別の内訳 (2019年4月30日現在)



(注) 稼働予定年は予定より早まる場合もあれば、遅れる場合もあります。また、スポンサーのパイプラインのすべての物件が本投資法人に組み入れられる保証はありません。

地域に根差した事業展開

スポンサーは、8自治体と立地協定を結び、10の地方事務所を展開

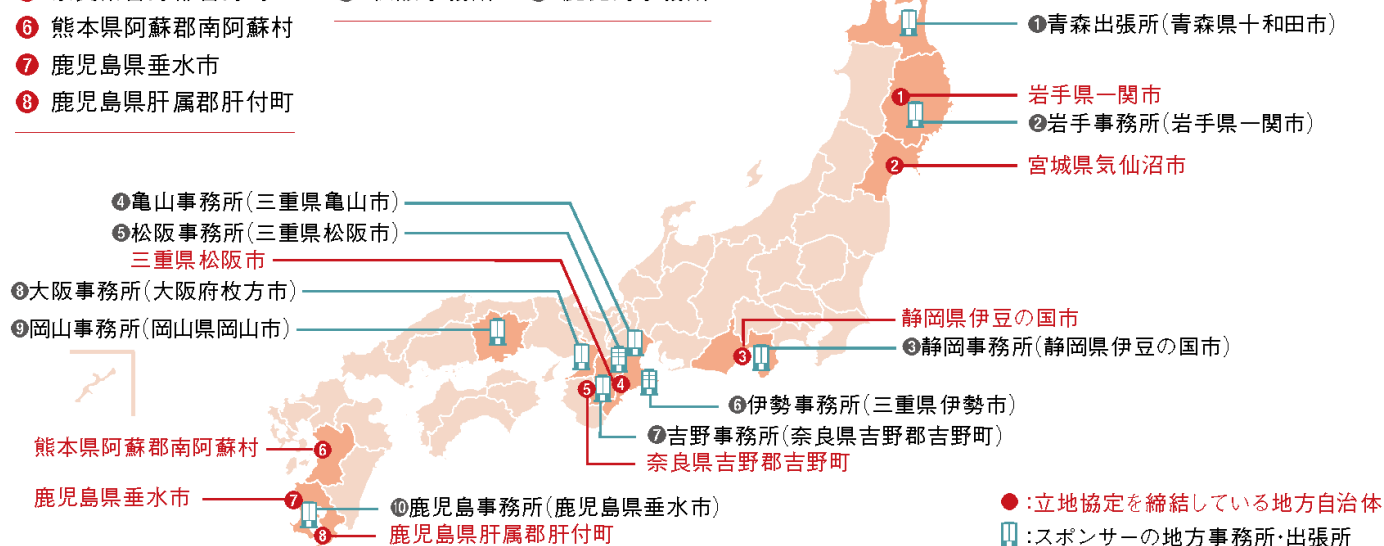
(2019年4月30日現在)

立地協定を締結している
地方自治体

- ① 岩手県一関市
- ② 宮城県気仙沼市
- ③ 静岡県伊豆の国市
- ④ 三重県松阪市
- ⑤ 奈良県吉野郡吉野町
- ⑥ 熊本県阿蘇郡南阿蘇村
- ⑦ 鹿児島県垂水市
- ⑧ 鹿児島県肝属郡肝付町

スポンサーの地方事務所・出張所

- ① 青森出張所
- ② 岩手事務所
- ③ 静岡事務所
- ④ 亀山事務所
- ⑤ 松阪事務所
- ⑥ 伊勢事務所
- ⑦ 吉野事務所
- ⑧ 大阪事務所
- ⑨ 岡山事務所
- ⑩ 鹿児島事務所



ESG投資対応

● 本邦インフラファンド初の、GRESBインフラ版参加

本投資法人は、2017年に日本のインフラファンドとして初めて、GRESBインフラストラクチャー^(注1)に参加しました。2018年においても、2年連続で参加し、2018年に実施されたファンドの総合評価において、「再生可能エネルギー」ピアグループの参加11ファンド中、本投資法人は6位。



本投資法人が保有する一関市金沢太陽光発電所及び伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所は、GRESBインフラストラクチャーにおけるアセット評価に参加し、2018年に実施された世界全体における相対評価による格付である「GRESBレーティング」において、「3スター」(最上位は「5スター」)を取得。

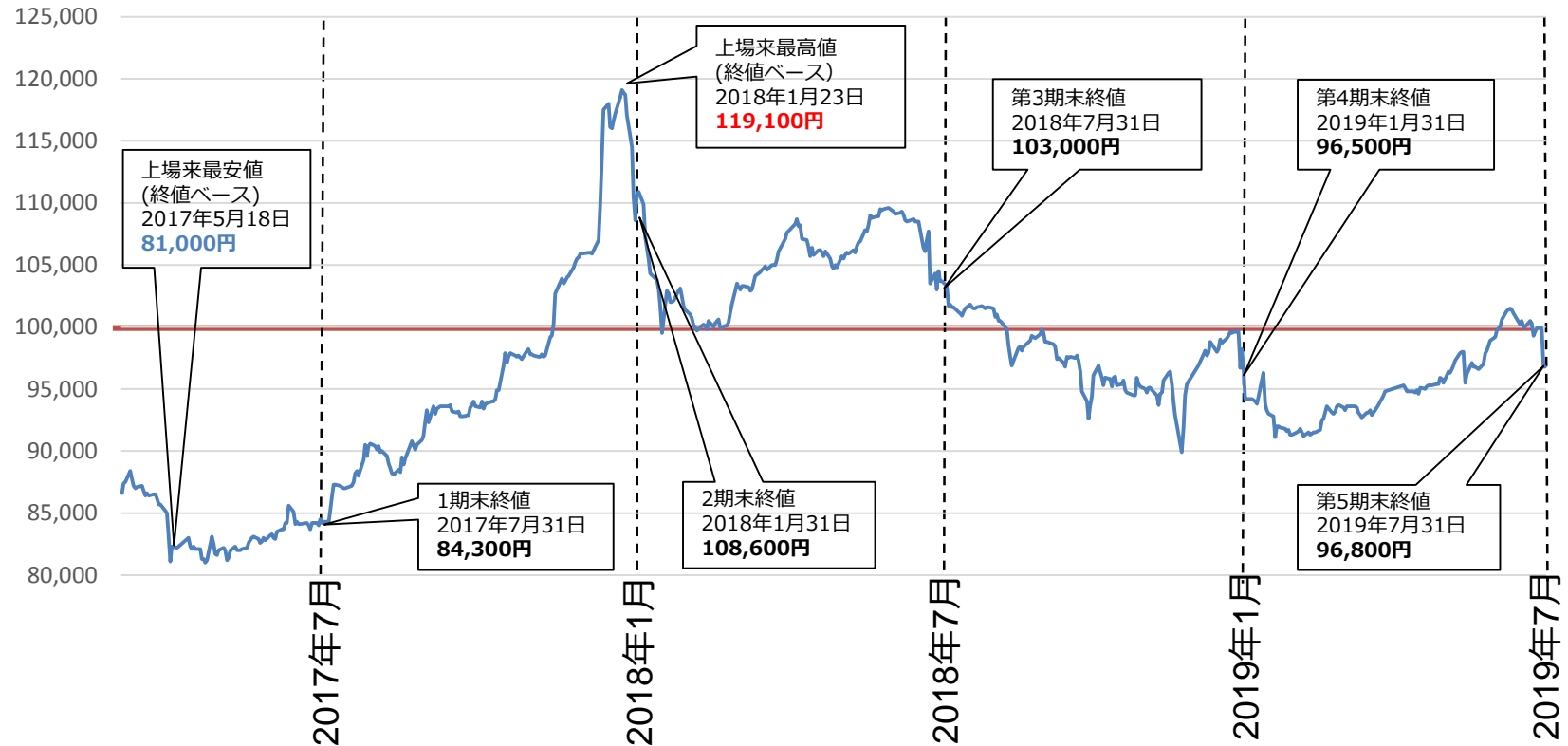


(注1)「GRESBインフラストラクチャー」とは、2016年に開始された、インフラファンド及びインフラ資産のESGパフォーマンス（環境・社会・ガバナンス(以下、これらを総称して「ESG」ということがあります。)に対する配慮)を評価するベンチマークです。ポートフォリオレベルでの評価を行う「ファンド評価」の結果とその保有資産を対象とする「アセット評価」の結果から、各ファンドのESGパフォーマンスが総合評価されます。2018年、「ファンド評価」には、全世界から75のインフラファンドが参加し、「アセット評価」には、280のアセットが参加しました。

投資口価格の推移について

2017年3月29日 上場 公開価格 93,000円

(投資口価格)



出資額（純額） ・ 発行済投資口数

年月日	摘要	出資額（純額） （百万円）（注1）		発行済投資口数 （口）	
		増加額	残高	増加口数	残高
2016年8月 2日	私募設立（注2）	150	150	1,500	1,500
2017年3月28日	公募増資（注3）	3,490	3,640	39,140	40,640
4月26日	第三者割当	84	3,725	949	41,589
2018年2月15日	公募増資（注4）	2,732	6,458	27,470	69,059
3月12日	第三者割当	132	6,590	1,332	70,391
4月23日	利益を超える金銭の分配（注5）	△23	6,567	-	70,391
8月 7日	公募増資（注6）	2,327	8,895	24,167	94,558
9月 5日	第三者割当	116	9,011	1,208	95,766
10月22日	利益を超える金銭の分配（注7）	△93	8,917	-	95,766
2019年2月19日	公募増資（注8）	2,197	11,114	24,667	120,433
3月13日	第三者割当	109	11,224	1,233	121,666
4月22日	利益を超える金銭の分配（注9）	△134	11,090	-	121,666
8月 1日	公募増資（注10）	3,003	14,093	33,079	154,745
8月28日	第三者割当	150	14,243	1,653	156,398

（注1） 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮しておりません。

（注2） 本投資法人の設立に際して、一口当たり発行価格100,000円にて新投資口を発行しました。

（注3） 一口当たり発行価格93,000円（発行価額89,187円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注4） 一口当たり発行価格103,740円（発行価額99,484円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注5） 2018年1月期（第2期）に係る金銭の分配として、一口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注6） 一口当たり発行価格100,425円（発行価額96,305円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注7） 2018年7月期（第3期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注8） 一口当たり発行価格92,929円（発行価額89,077円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注9） 2019年1月期（第4期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注10） 一口当たり発行価格94,672円（発行価額90,788円）にて、公募により新投資口を発行しました。

本投資法人の概要

- 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
 - 2017年3月29日、東証インフラファンド市場上場
 - 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
 - 決算期：1月・7月
 - 発行済投資口数：156,398口（2019年9月12日現在）
- 資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社
 - 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
 - 投資運用業 登録番号：関東財務局（金商）第2935号
 - 宅地建物取引業 免許証番号：東京都知事(1) 第99008号
 - 取引一任代理等 許可番号：国土交通大臣認可第107号



証券コード：9283

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人